

事務事業名		中学校教育扶助事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	02	子育て支援の推進	係	学校教育係
	施策	02	経済的支援の充実	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者	生徒が学校生活を円滑に送れるようにする。
		特別支援学級に入級する生徒等の保護者	経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援学級に入級する生徒が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増加している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級に入級する生徒の保護者に対し必要な援助を行う。		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	要保護・準要保護生徒就学援助費の支給		年3回支給
	特別支援教育就学奨励費の支給		年2回支給

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	24,509,000	24,053,000
補正・流用等		円	0	0	—	
合計		円	24,509,000	24,053,000	21,365,000	
決算（見込）額 A			円	18,227,258	24,053,000	—
財源内訳	国庫支出金		円	1,207,000	1,751,000	1,833,000
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	0	0	0
R2は予算額	一般財源		円	17,020,258	22,302,000	19,532,000
正規職員数			人	0.03	0.23	0.23
人件費 B			円	193,020	1,481,660	1,481,660
総事業費 A+B			円	18,420,278	25,534,660	22,846,660
市民1人当たりコスト			円	431	600	539

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
支給要件を満たし支給を希望する者への支給率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	生徒が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得るため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	生徒が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。						

